

# ギャンブル等依存症対策推進基本計画

(令和4年3月25日閣議決定)

## 令和4年度までの進捗状況について（概要）

### （目次）

関係事業者の主な取組（公営競技）	関係省庁の主な取組
1. 広報・宣伝の在り方…………… 1	1. 予防教育・普及啓発…………… 5
2. アクセス制限等…………… 1	2. 依存症対策の基盤整備…………… 6
3. 相談・治療につなげる取組…………… 2	3. 相談支援・治療支援…………… 6
4. 依存症対策の体制整備…………… 2	4. 民間団体支援・社会復帰支援…………… 7
	5. 人材の確保…………… 7
関係事業者の主な取組（ぱちんこ）	6. 多重債務問題等への取組…………… 7
1. 広告・宣伝の在り方…………… 3	（参考①）ギャンブル等依存症対策連携 会議の開催状況…………… 8
2. アクセス制限・施設内の取組…………… 3	（参考②）都道府県ギャンブル等依存症 対策推進計画の策定状況…………… 10
3. 相談・治療につなげる取組…………… 4	（参考③）相談拠点・依存症専門医療 機関・依存症治療拠点機関 の整備状況…………… 11
4. 依存症対策の体制整備…………… 4	

内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局

令和5年6月

# 関係事業者の主な取組（公営競技①）

## 1. 広告・宣伝の在り方

- レース開催告知ポスターやテレビコマーシャル、新聞、雑誌広告等において、ギャンブル等依存症の注意喚起のための標語を掲載。[全公営競技]
- 広告・宣伝に関する全国的な指針をふまえ、各関係事業者においても広告・宣伝指針を策定し、運用を開始。（令和4年3月モーターボート、令和4年7月競馬、令和5年1月競輪・オートレース）[全公営競技]
- ギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日～20日）において、積極的な啓発活動などを実施。[全公営競技]
  - ＜公営競技主催者等による主な取組＞
    - ・ 啓発ポスターの作成・掲示、テレビ放映、ウェブサイト、SNS等による啓発週間の周知・啓発。
    - ・ シンポジウム、大学生向けセミナーや講義の開催による知識の普及啓発。

## 2. アクセス制限等

- 公営競技場、場外発売所への入場制限やインターネット投票の制限を実施。[全公営競技]
- 20歳未満の者による投票券の購入防止のため、警備員等による声かけ及び年齢確認を徹底。[全公営競技]
- インターネット投票におけるアクセス制限強化のため、全公営競技で購入限度額設定システムを導入。[全公営競技]
- 入場管理方法としての、顔認証システムの実用化に向けた検討。[全公営競技]
- 公営競技場及び場外発売所に設置されているATMを全て撤去。[全公営競技]
- インターネット投票利用者に対し、より効果的な注意喚起を行うため、投票サイトにおいて購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法の導入を検討中。[全公営競技]



## 関係事業者の主な取組（公営競技②）

＜公営競技場や場外発売所への入場制限、インターネット投票におけるアクセス制限の実施件数の推移＞

公営競技別	平成30年12月末時点			令和5年3月末時点		
	本人申告	家族申告	合計	本人申告	家族申告	合計
競馬	801件	31件	832件	5,009件	124件	5,133件
競輪	59件	2件	61件	1,361件	19件	1,380件
オートレース	17件	1件	18件	172件	4件	176件
モーターボート競走	135件	5件	140件	2,703件	45件	2,748件
合計	1,012件	39件	1,051件	9,245件	192件	9,437件



＜公営競技のインターネット投票における購入限度額設定の実施件数（令和5年3月末時点）＞

競馬	32,238件	競輪	16,512件	オートレース	580件	モーターボート競走	323件	合計	49,653件
----	---------	----	---------	--------	------	-----------	------	----	---------

### 3. 相談・治療につなげる取組

- 自助グループをはじめとする民間団体等への経済的支援を目的とした補助事業について令和4年度から募集。[全公営競技]
- 公営競技カウンセリングセンターや予防回復支援センター等の相談窓口の周知を徹底。[全公営競技]
- ギャンブル等依存症の早期発見・早期予防につなげるセルフチェックツールを積極的に周知。[全公営競技]

### 4. 依存症対策の体制整備

- ギャンブル等依存症対策実施規程に基づき対策を推進。[全公営競技]
- ギャンブル等依存症に関する責任者や担当者、専門スタッフを選任。[全公営競技]
- ギャンブル等依存症に関する知識の向上や理解を深めるための研修を実施。[全公営競技]

投票券の購入にのめりこむ等の不安がある方は以下までお問合せください

一般財団法人ギャンブル依存症予防回復支援センター

サポートコール **0120-683-705**

年中無休・24時間受付

ご利用の電話番号の種類によっては繋がらない場合がございます

# 関係事業者の主な取組（ぱちんこ①）

## 1. 広告・宣伝の在り方

- 令和元年度に策定した、広告・宣伝に係る全国的な指針に基づく取組を推進
- 年間を通じ遊技客に対する啓発資料の配付やSNS等を活用した普及啓発の促進
  - ・ 特設サイトにフォーラム動画を公開
  - ・ 大学生、新社会人等を対象としたショート動画を制作してSNSによる情報発信
- 健全な遊技の在り方に関する情報発信を検討

## 2. アクセス制限・施設内の取組

- 自己申告・家族申告プログラムの利用促進
- 18歳未満の可能性があると認められる者に対する身分証明書による年齢確認を徹底
- 営業所内に設置されているATM等の撤去等を推進
- 出玉規制を強化した遊技機への入れ替えを完了、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の導入開始

### 《自己申告・家族申告プログラムの導入店舗数 推移》

※( )内は全店舗数に占める導入店舗数の割合

	H30.12末	R4.12末
導入店舗数	2,195 (約22%)	5,725 (約75%)



自己申告・家族申告プログラム  
申込みガイド

自己申告 家族申告

こんなお悩み、ありませんか？

パチンコ・パチスロで  
ついお金を  
使いすぎてしまう

遊技に行く頻度を  
減らしたいが  
つい行ってしまふ

そんな方は…

自己申告・家族申告プログラムを利用して  
パチンコ・パチスロと  
上手にお付き合いしてみませんか？

初めてで、よくわからなくても大丈夫！

どんなプログラムがあるの？  
どうやって申込みはいいの？  
申込み時に必要なものは？

自己申告・家族申告プログラムの  
内容、申込み方法などをご紹介します！



# 関係省庁の主な取組①

## 1. 予防教育・普及啓発

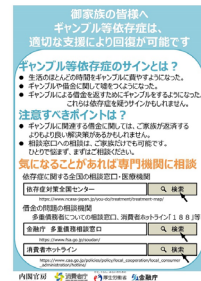
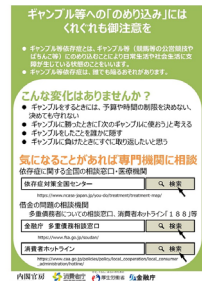
- ギャンブル等依存症問題等の効果的な普及啓発の検討及び実施【内閣官房】  
 (主な意見) インターネットにおける広報啓発の強化、動画掲載など視覚に訴える工夫をすべき  
 (啓発週間(R5)の取組) 啓発用ポスター(啓発週間用、通年用、自治体用)の作成、SNS動画による広報、体験談動画の作成、体験談検索機能の充実等の実施
- 関係省庁の取組
  - 依存症の理解を深めるための取組の実施【厚労省・総務省】  
 (シンポジウム・イベントの実施、SNSの活用、依存症啓発サポーターの起用、特設ウェブサイト設置、リーフレット配布等)
  - ご本人・ご家族向け注意喚起資料を都道府県等へ周知【消費者庁】
  - 青少年向け啓発用資料を地方公共団体・国公立大学・専門学校等に周知【消費者庁・文科省】
  - 高等学校学習指導要領(※)(令和4年度から年次進行で実施)について協議会等で周知【文科省】  
 教師用指導参考資料・高校生向け啓発資料の周知※精神疾患の一つとしてギャンブル等を含めた依存症を取り上げる
  - 「依存症予防教室」事業において、保護者や地域住民等に向けた啓発講座の実施【文科省】
  - ギャンブル等依存症等に関する記載を盛り込んだ金融経済教育関係のガイドブックを大学生向け講義で活用【金融庁】
  - 産業保健総合支援センターのウェブサイトで相談窓口等の周知を行うなど、事業所に対する普及啓発【厚労省・総務省】

(普及啓発リーフレット)  
(厚労省)

(注意喚起(本人向け(左)・家族向け(中))、啓発ポスター(右))  
(消費者庁)

(教師用指導参考資料(左)  
・高校生向け啓発資料(右))  
(文科省)

(啓発ポスター)  
(内閣官房)



## 関係省庁の主な取組②

### 2. 依存症対策の基盤整備

- 各地域の包括的な連携協力体制の構築【関係省庁】
  - 連携会議の設置促進、関係団体への積極的参画に関する通知の発出【厚労省・関係省庁】
  - 48の団体で連携会議の設置【厚労省】《参考①》
- 都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定促進【内閣官房】
  - 32の都道府県で推進計画を策定、令和5年度は13県で策定予定《参考②》

	R5.3末時点
連携会議設置団体	48団体/67団体
都道府県計画	32都道府県/47都道府県 ※令和5年度は13県で策定予定

### 3. 相談支援・治療支援

- 相談支援
  - 全ての都道府県・政令市で相談拠点の設置を完了【厚労省・総務省】《参考③》
  - 家族に対する支援の強化【関係省庁】：家族教室等の実施、相談拠点の整備、地域の関係機関の連携体制への参画促進等
  - 各相談窓口の体制強化、相談員等の支援・養成【関係省庁】：マニュアルの改訂、研修の実施 等
- 治療支援
  - 依存症専門医療機関について58団体、依存症治療拠点機関について43団体で設置【厚労省・総務省】《参考③》

#### 相談拠点・依存症専門医療機関/治療拠点機関設置団体数

	H31.2時点	R5.3末時点	R5度予定
相談拠点	31団体	➡ 67団体/67団体	(67団体)
専門医療機関	21団体	➡ 58団体/67団体	(60団体)
治療拠点機関	16団体	➡ 43団体/67団体	(45団体)

## 関係省庁の主な取組③

### 4. 民間団体支援・社会復帰支援

- 依存症民間団体支援事業で民間団体の取組を支援【厚労省・総務省】
- 就労支援者の能力向上【厚労省・総務省】：ハローワーク担当者等のギャンブル等依存症に関する知識等の向上の取組を実施
- 生活困窮者への支援【厚労省】：相談支援員の研修にギャンブル等依存症に関する講義や当事者の事例報告を実施
- 受刑者への指導・支援・就労支援【法務省】：連携会議への積極的な参加及び情報共有/就労支援の実施体制の充実等

### 5. 人材の確保

- 医師【厚労省】：臨床研修医が経験する症例としてギャンブル等依存症等を位置付けたガイドラインに基づく臨床研修の実施
- 医学部教育【文科省】：国公立大学医学部長会議等において医学教育モデル・コア・カリキュラムの関連内容等を周知
- 保健師・助産師・看護師・社会福祉士・精神保健福祉士等【厚労省】  
：ギャンブル等を含む「依存症対策」の項目が含まれた試験や養成課程の実施
- 医療従事者【厚労省】：依存症対策全国センターにおいて依存症治療指導者養成研修、都道府県等が依存症医療研修を実施
- 生活保護担当ケースワーカー【厚労省】：研修会の開催を通じた依存症に関する知識の向上
- 刑事施設職員・更生保護官署職員【法務省】：ギャンブル等依存に関する研修の実施・講義ビデオの配布

### 6. 多重債務問題等への取組

- 貸付自粛制度について適切な運用を確保するとともに、制度の周知を実施【金融庁】
- 都道府県警察に対し、違法なギャンブル等の取締りの徹底について指示【警察庁】

〔啓発用ポスター（警察庁・消費者庁）〕





# (参考①-1) ギャンブル等依存症対策連携会議の開催状況

都道府県	設置年月日	開催年月日	会議名
北海道	令和2年4月1日	令和4年10月25日	北海道依存症対策連携会議
岩手県	令和2年6月24日	令和5年3月31日	岩手県ギャンブル等依存症対策推進協議会
秋田県	令和2年7月22日	令和5年3月22日	秋田県依存症支援体制連携会議
山形県	令和5年2月15日	令和5年2月15日	山形県ギャンブル等依存症対策連携会議
栃木県	令和4年10月11日	令和4年12月8日	栃木県依存症関連機関連携会議
群馬県	令和元年6月11日	令和5年2月9日	依存症地域支援連携会議 ギャンブル等依存症地域支援分科会
埼玉県	①令和2年10月27日 ②令和3年12月6日	①令和4年11月18日 ②令和4年12月23日	①埼玉県ギャンブル等依存症専門会議 ②埼玉県依存症対策推進会議
千葉県	平成30年4月1日	令和5年2月7日	千葉県・千葉市依存症対策連携会議(ギャンブル等依存症)
東京都	①令和2年11月17日 ②令和2年11月6日 ③令和3年2月5日	①令和4年7月25日 ②令和4年12月9日 ③令和4年10月17日	①東京都西南部10区依存症関係機関連携会議 ②東京都多摩地域依存症関連機関地域連携会議 ③区東部特別区・島しょ依存症関係機関地域連携会議
神奈川県	令和2年1月16日	令和4年12月8日	神奈川県ギャンブル等依存症対策推進協議会
新潟県	令和4年11月2日	令和4年11月7日 (新潟保護観察所、新潟市共催)	新潟県依存症対策連携会議
富山県	令和4年7月1日	令和5年2月17日	富山県ギャンブル等依存症対策関係者会議
石川県	令和3年10月6日	令和4年10月17日	石川県依存症対策連携会議
山梨県	令和2年11月10日	令和4年12月6日	山梨県依存症連携会議
長野県	平成30年12月21日	令和5年1月24日	ギャンブル等依存症対策関係者連絡会議
岐阜県	令和2年9月2日	令和5年2月16日	岐阜県依存症地域支援連携会議
静岡県	令和2年7月9日	令和4年11月24日	静岡県ギャンブル等依存症対策連絡協議会
愛知県	平成31年1月22日	令和5年2月10日	ギャンブル等依存症対策関係機関連絡会議
三重県	令和2年8月1日	令和5年3月1日	三重県精神保健福祉審議会ギャンブル等依存症対策推進部会
滋賀県	令和2年11月11日		滋賀県ギャンブル等依存症対策推進連絡会議
京都府	令和2年7月30日	令和5年3月28日	京都府依存症等対策推進会議

都道府県	設置年月日	開催年月日	会議名
大阪府	①平成29年4月1日 ②平成30年6月1日	①令和4年6月15日 ①令和5年3月15日 ②令和5年2月16日	①大阪府依存症関連機関連携会議 ②ギャンブル等依存症地域支援体制推進部会
兵庫県	令和5年2月3日	令和5年2月3日	兵庫県ギャンブル等依存症対策推進ネットワーク会議
和歌山県	令和3年3月5日	令和4年5月25日 令和4年10月17日	和歌山県ギャンブル等依存症対策連絡会議
鳥取県	令和2年10月2日	令和5年3月16日	鳥取県精神保健福祉医療協議会(部会:鳥取県アルコール健康障害・依存症対策会議)
島根県	令和3年10月26日	令和4年5月20日 令和5年3月20日	島根県ギャンブル等依存症対策連絡協議会
広島県	令和4年7月20日	令和4年9月5日	広島県依存症相談機関連携会議
香川県	令和4年5月2日	令和4年7月19日	香川県ギャンブル等依存症対策連携会議
愛媛県	令和4年5月23日	令和4年7月7日 令和5年2月3日	愛媛県依存症対策推進計画策定委員会
高知県	令和2年6月9日		高知県ギャンブル等依存症対策推進協議会
福岡県	令和2年11月20日	令和5年2月13日	福岡県ギャンブル等依存症対策連携会議
佐賀県	平成26年7月7日	令和4年11月29日 令和5年2月21日	佐賀県依存症対策推進協議会
長崎県	①令和元年7月12日 ②令和元年11月1日 ③令和元年11月1日 ④令和3年8月4日	①令和4年11月10日 ②令和4年8月17日 令和4年10月11日 令和5年2月3日 ④令和4年7月29日	①長崎県依存症対策ネットワーク協議会 ②長崎県依存症対策ネットワーク協議会ギャンブル等依存症対策専門部会 ③ギャンブル等依存症予防教育検討専門部会 ④九州地方依存症対策ネットワーク協議会
熊本県	①令和3年4月1日 ②令和3年7月27日		①熊本県依存症対策推進協議会(全体会議) ②熊本県依存症対策推進協議会 ギャンブル等依存症対策専門部会
大分県	令和2年8月19日	令和5年2月22日	大分県ギャンブル等依存症対策推進協議会
宮崎県	①平成30年12月13日 ②平成30年12月13日	①令和4年12月22日 ②令和4年10月19日	①宮崎県依存症対策推進協議会 ②宮崎県依存症対策推進協議会実務者会議
鹿児島県	令和3年5月17日	令和5年3月15日	ギャンブル等依存症対策推進協議会
沖縄県	平成13年12月21日	令和4年7月6日 令和4年12月7日	アディクション連携会議
都道府県合計		38	

※令和5年3月末現在。都道府県及び政令指定都市から厚生労働省へ報告があったもの。赤字は令和4年度に設置された地方公共団体

## (参考①-2) ギャンブル等依存症対策連携会議の開催状況

政令市	設置年月日	開催年月日	会議名
札幌市	令和元年11月18日	令和4年10月25日	札幌市依存症対策地域支援連携会議
千葉市	令和2年4月1日	令和5年2月7日	千葉県・千葉市依存症対策連携会議(ギャンブル等依存症)
横浜市	令和2年6月23日	令和4年7月12日 令和4年7月15日 令和4年10月25日 令和4年12月15日	横浜市依存症関連機関連携会議
新潟市	令和4年3月14日	令和4年11月7日※新潟保護観察所、 新潟県共催 令和5年3月9日	新潟市依存症対策連携会議
京都市	平成28年8月	令和4年11月29日 令和5年1月18日	依存症患者支援実務者連絡会議
堺市	①令和2年6月1日 ②令和2年2月12日	①堺市依存症対策推進懇話会 令和4年9月14日 令和5年3月15日 ②堺市依存症対策庁内連絡会 令和4年8月18日 令和5年2月10日	①堺市依存症対策推進懇話会 ②堺市依存症対策庁内連絡会
岡山市	平成23年4月1日	令和5年2月3日	岡山市依存・嗜癮関連問題対策審議会
広島市	令和3年2月	令和5年3月16日	広島市依存症関係機関連携会議
北九州市	平成29年11月1日	令和5年2月7日	北九州市依存症対策連携会議
福岡市	平成27年3月	令和4年8月25日 令和5年2月1日(依存症回復支援センターエール検討委員会共催)	福岡市依存症支援者連携会議
<b>政令市合計</b>		<b>10</b>	
<b>地方公共団体合計</b>		<b>48</b>	

※令和5年3月末現在。都道府県及び政令指定都市から厚生労働省へ報告があったもの。赤字は令和4年度に設置された地方公共団体

# (参考②) 都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定状況

令和5年3月末時点

都道府県	策定済み	令和5年度 策定予定	令和6年度以降策定予定 策定時期未定	都道府県	策定済み	令和5年度 策定予定	令和6年度以降策定予定 策定時期未定
北海道	●			滋賀県		●	
青森県		●		京都府	●		
岩手県	●			大阪府	●		
宮城県		●		兵庫県	●		
秋田県	●			奈良県		●	
山形県	●			和歌山県	●		
福島県		●		鳥取県	●		
茨城県		●		島根県	●		
栃木県		●		岡山県		●	
群馬県		●		広島県		●	
埼玉県	●			山口県		●	
千葉県	●			徳島県	●		
東京都	●			香川県	●		
神奈川県	●			愛媛県	●		
新潟県	●			高知県	●		
富山県		●		福岡県	●		
石川県	●			佐賀県	●		
福井県			●	長崎県	●		
山梨県	●			熊本県	●		
長野県		●		大分県	●		
岐阜県	●			宮崎県	●		
静岡県	●			鹿児島県	●		
愛知県	●			沖縄県			●
三重県	●			<b>合計</b>	<b>32</b>	<b>13</b>	<b>2</b>

※ ● = 2022年4月～2023年3月末までに計画を策定した都道府県

# (参考③) 相談拠点・依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関の整備状況

令和5年3月末時点

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
北海道	○保	○	○
青森県	○	○	
岩手県	○	○	
宮城県	○	○	○
秋田県	○保	○	R5
山形県	○	○	
福島県	○	○	
茨城県	○		
栃木県	○	○	
群馬県	○	R5	R5
埼玉県	○	○	○
千葉県	○	○	○
東京都	○	○	○
神奈川県	○	○	○
新潟県	○	○	○
富山県	○	○	○
石川県	○	○	○
福井県	○		
山梨県	○	○	
長野県	○	○	○
岐阜県	○医	○	○
静岡県	○	○	○
愛知県	○	○	
三重県	○保	○	○
滋賀県	○	○	○

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
京都府	○	○	
大阪府	○保	○	○
兵庫県	○	○	○
奈良県	○		
和歌山県	○	○	○
鳥取県	○保医	○	○
島根県	○	○	○
岡山県	○	○	○
広島県	○	○	○
山口県	○	○	○
徳島県	○	○	○
香川県	○	○	○
愛媛県	○	○	○
高知県	○	○	
福岡県	○	○	○
佐賀県	○医	○	○
長崎県	○	○	○
熊本県	○	○	○
大分県	○	R5	
宮崎県	○	○	○
鹿児島県	○	○	○
沖縄県	○	○	
<b>設置都道府県数</b>	<b>47</b>	<b>42</b>	<b>31</b>
R5内	47	44	33

政令市	相談拠点	医療機関	拠点
札幌市	○	○	○
仙台市	○	○	○
さいたま市	○	○	○
千葉市	○		
横浜市	○	○	○
川崎市	○		
相模原市	○	○	○
新潟市	○	○	
静岡市	○		
浜松市	○		
名古屋市	○	○	○
京都市	○	○	
大阪市	○	○	○
堺市	○	○	○
神戸市	○	○	○
岡山市	○	○	○
広島市	○	○	○
北九州市	○	○	
福岡市	○	○	
熊本市	○	○	○

設置政令市数	20	16	12
R5内	20	16	12

	相談拠点	医療機関	拠点
合計	67	58	43
(R5内)	(67)	(60)	(45)

※○は令和4年度設置 ※R5は令和5年度内設置予定  
 ※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、  
 ※医療機関＝専門的な医療を提供する依存症専門機関

医は医療機関 ※拠点＝依存症に係る研修や情報発信等を行う治療拠点